

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,411,540	2,166,846	6,640,736
経常利益(千円)	265,942	284,746	771,154
四半期(当期)純利益(千円)	201,871	175,564	524,648
純資産額(千円)	6,572,522	6,948,429	6,756,645
総資産額(千円)	7,567,490	8,233,580	7,906,500
1株当たり純資産額(円)	973.73	1,029.42	1,001.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.91	26.01	77.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	84.4	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,422	235,461	280,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,087	208,555	217,187
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,748	53,998	188,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,835,676	3,330,062	3,313,986
従業員数(人)	243	242	241

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

4. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。当該変更に伴い、第38期第1四半期連結累計(会計)期間については、国内は3ヵ月(平成22年4月1日~平成22年6月30日)、海外は6ヵ月(平成22年1月1日~平成22年6月30日)を連結する変則的決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	242	(52)
---------	-----	------

(注)1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	105	(22)
---------	-----	------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	334,815	-
中国(千円)	182,000	-
合計(千円)	516,816	-

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。
 4. 前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第1四半期連結会計期間(4月から6月まで)と当第1四半期連結会計期間(1月から3月まで)の月度が異なるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,460,221	-
米国(千円)	167,301	-
韓国(千円)	191,636	-
中国(千円)	184,358	-
台湾(千円)	21,486	-
シンガポール(千円)	105,450	-
欧州(千円)	36,391	-
合計(千円)	2,166,846	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第1四半期連結会計期間(4月から6月まで)と当第1四半期連結会計期間(1月から3月まで)の月度が異なるため、記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第1四半期連結会計期間（4月から6月まで）と当第1四半期連結会計期間（1月から3月まで）の月度が異なるため、記載しておりません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループをとりまく経営環境は、中国をはじめとする新興国の経済は順調であったものの、日米欧ではゆるやかな回復基調にとどまるなど地域によりばらつきがみられました。

このような中、当社グループにおいてはアジア地域での業績は順調には推移したものの、円高の進行、銅価格アップに加え競争激化のマイナス影響もあり、グループ全体では売上高2,166百万円、営業利益273百万円、経常利益284百万円、四半期純利益175百万円となりました。

また、海外売上高の当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）の実績は次のとおりとなりました。

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	184,182	520,022	49,527	55,184	808,915
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,166,846
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.5	24.0	2.3	2.5	37.3

（注）1．海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類されております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の放送及び電設市場において需要が低迷していることから売上高は1,460百万円となり、セグメント利益は188百万円となりました。

米国

円高により円換算後数値が目減りしたこともあり、売上高167百万円、セグメント利益8百万円となりました。

韓国

韓国市場における競争激化や円高などもあり、売上高191百万円、セグメント利益9百万円となりました。

中国

販売、生産が順調に推移したことから業績は順調で、売上高184百万円、セグメント利益41百万円となりました。

シンガポール

業績は順調で、売上高105百万円、セグメント利益18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益284百万円、投資有価証券の償還100百万円等による収入がある一方、定期預金の預入257百万円、配当金支払い53百万円等の支出により前連結会計年度末に比して16百万円増の3,330百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

284百万円の税金等調整前四半期純利益計上に対し、たな卸資産増加103百万円、法人税等の支払い177百万円等の減少要因があったものの、他のキャッシュ・フロー増加要因もあり235百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入257百万円を主因として208百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより53百万円の支出超となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,900	67,489	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,489	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,209	1,239	1,230
最低(円)	1,180	1,200	902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。また、前第1四半期連結累計期間については、国内は3ヵ月（平成22年4月1日～平成22年6月30日）、海外は6ヵ月（平成22年1月1日～平成22年6月30日）を連結する変則的決算となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,587	3,484,960
受取手形及び売掛金	1,012,244	971,538
商品及び製品	1,144,826	1,029,708
仕掛品	25,893	42,664
原材料及び貯蔵品	167,437	143,895
その他	417,924	456,740
貸倒引当金	2,602	1,918
流動資産合計	6,531,310	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	762,742	759,768
その他	2,025,711	2,001,564
減価償却累計額	1,625,160	1,605,486
有形固定資産合計	1,163,292	1,155,846
無形固定資産		
投資その他の資産	532,878	616,660
固定資産合計	1,702,269	1,778,911
資産合計	8,233,580	7,906,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,332	532,512
未払法人税等	129,943	87,794
賞与引当金	120,936	56,793
役員賞与引当金	3,673	9,267
その他	229,580	272,379
流動負債合計	1,093,467	958,747
固定負債		
退職給付引当金	2,783	2,455
役員退職慰労引当金	73,009	79,070
その他	115,890	109,581
固定負債合計	191,683	191,107
負債合計	1,285,150	1,149,854

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,839,962	5,718,396
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	7,727,684	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,215	13,033
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	394,988	465,388
評価・換算差額等合計	779,255	849,473
純資産合計	6,948,429	6,756,645
負債純資産合計	8,233,580	7,906,500

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,411,540	2,166,846
売上原価	1,553,877	1,372,712
売上総利益	857,663	794,133
販売費及び一般管理費	1 610,273	1 520,401
営業利益	247,389	273,732
営業外収益		
受取利息	8,652	4,837
受取配当金	2,626	-
為替差益	3,306	1,566
不動産賃貸料	3,320	1,757
その他	4,482	4,784
営業外収益合計	22,388	12,945
営業外費用		
支払利息	104	159
不動産賃貸原価	1,503	944
投資事業組合運用損	2,028	405
その他	199	421
営業外費用合計	3,835	1,930
経常利益	265,942	284,746
特別利益		
固定資産売却益	228	380
助成金収入	34,620	-
特別利益合計	34,848	380
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1,185	-
減損損失	-	843
特別損失合計	1,189	843
税金等調整前四半期純利益	299,602	284,283
法人税、住民税及び事業税	60,233	120,105
法人税等調整額	37,498	11,386
法人税等合計	97,731	108,719
少数株主損益調整前四半期純利益	201,871	175,564
四半期純利益	201,871	175,564

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,602	284,283
減価償却費	22,132	19,039
減損損失	-	843
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,172	241
受取利息及び受取配当金	11,279	4,837
支払利息	104	159
固定資産売却損益(は益)	225	380
固定資産除却損	1,185	-
売上債権の増減額(は増加)	218,324	31,831
たな卸資産の増減額(は増加)	240,441	103,461
仕入債務の増減額(は減少)	66,826	62,524
未収消費税等の増減額(は増加)	8,723	40,387
未払消費税等の増減額(は減少)	1,872	430
その他	23,557	37,285
小計	162,994	304,683
利息及び配当金の受取額	5,782	8,272
利息の支払額	104	159
法人税等の支払額	119,251	77,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,422	235,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	282,990	257,380
定期預金の払戻による収入	140,931	-
有形固定資産の取得による支出	18,712	30,703
有形固定資産の売却による収入	228	470
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
子会社株式の取得による支出	-	20,000
その他	455	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,087	208,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	87,748	53,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,748	53,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,693	43,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,106	16,076
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,783	3,313,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,835,676	3,330,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 171,833千円	給料及び賞与 133,591千円
賞与引当金繰入額 42,867	賞与引当金繰入額 39,614
役員賞与引当金繰入額 1,560	役員賞与引当金繰入額 3,673
退職給付費用 11,534	退職給付費用 9,311
減価償却費 13,596	減価償却費 8,934
研究開発費 77,374	研究開発費 88,839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 3,268,816千円	現金及び預金 3,765,587千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 433,140	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 435,524
現金及び現金同等物 2,835,676	現金及び現金同等物 3,330,062

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,028,060株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 278,211株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,093,934	344,594	427,056	285,310	46,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	516,902	-	-	330,006	-
計	1,610,836	344,594	427,056	615,317	46,432
セグメント利益	102,007	14,341	55,580	78,188	4,252

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	152,460	61,751	2,411,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	846,909
計	152,460	61,751	3,258,449
セグメント利益	23,510	1,540	279,421

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,460,221	167,301	191,636	184,358	21,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502,506	-	-	182,000	-
計	1,962,728	167,301	191,636	366,359	21,486
セグメント利益又は損失()	188,657	8,147	9,759	41,656	1,252

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	105,450	36,391	2,166,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	684,507
計	105,450	36,391	2,851,354
セグメント利益又は損失()	18,315	310	267,478

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント合計	279,421	267,478
セグメント間取引消去	13,696	10,994
その他の調整額	18,334	4,740
四半期連結損益計算書の営業利益	247,389	273,732

（追加情報）

- 前第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。
- 前連結会計年度の決算日変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については、国内は3ヵ月（平成22年4月1日～平成22年6月30日）、海外は6ヵ月（平成22年1月1日～平成22年6月30日）を連結する変則的決算となっております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成23年3月31日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
1株当たり純資産額 1,029.42円	1株当たり純資産額 1,001.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額 29.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
四半期純利益（千円）	201,871	175,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	201,871	175,564
期中平均株式数（株）	6,749,849	6,749,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。